

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12943

研究課題名(和文) 教員養成と教員育成との有機的接続を促す教育プログラム開発とその体系化

研究課題名(英文) Development and Systematization of Educational Programs that Promote Connections between Teacher Training and Teacher's Growth

研究代表者

澤邊 潤 (Sawabe, Jun)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：30613583

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教育養成と教員育成の両方の機能をもった学校の組織的取組の開発とその体系化について検討を行った。特にカリキュラム・マネジメントの観点では、総合的な学習の時間の単元開発を中心に、カリキュラム検討や校内研修を行うことの有効性が示唆された。総合的な学習の実践では、校外関係者としての大学生、地域、研究者などのプレーヤーも教育実践に参画することができることから、連携調整にかかる労力がかかるが、教員構造の変化、教員の多忙化といった構造的な問題への改善にもつながる可能性も考えられる。こうした校外連携を伴う組織的体制の構築のための検討が今後は、より一層必要になるといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今の日本の教師を取り巻く環境の変化を考慮すると、教師個人の努力だけではなく、組織的な教員育成の支援システムの構築が急務である。本研究では、教員個人が直面する課題と人口問題等の社会構造的課題の両方を射程にした教育システムの改善研究を志向するため、社会的にも意義があるといえる。また学校と研究者が協働で実践することで実践事例を蓄積することで波及効果も期待できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the development and systematization of organizational efforts of schools that have both functions of educational training and teachers' growth. In particular, from the viewpoint of curriculum management, it was suggested that the effectiveness of conducting curriculum studies and in-school training centering on the unit development. In the practice of Period of Integrated Study, since it is possible for players such as university students, communities and researchers as extra-curricular personnel to participate in educational practice it takes effort to coordinate relationship between practitioners. There is also a possibility that it can be said that further studies will be needed in the future to build an organizational system that involves such out-of-school cooperation.

研究分野：教育工学

キーワード：カリキュラム・マネジメント 総合的な学習(探究)の時間 校内研究 アクションリサーチ 教師教育 教員養成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

昨今、日本における初等教育では、「教員養成とその質の保証」が社会的にも喫緊の課題となっている(文部科学省, 2009)。質保証という考え方は、高等教育では学習成果の評価やカリキュラム改革などで盛んに取り上げられているが(澤邊他, 2012)、近年は義務教育場面においても重要視されている。2002年以降から学校評価や学校の自主・自律性の高まりに伴う学校の組織的改善や教師間の関係強化、地域との連携も強調され、最近では「チーム学校」や「学び合う教員育成コミュニティ」が強く指摘されている(中央教育審議会, 2015)。また、人口減少社会による学校の統廃合、教員の経験年齢バランスが崩れ始め、教育を支える基盤が脆弱になっている。

こうした社会的課題を踏まえると、教育現場と連携したカリキュラムの検討の必要性も高まっている。現代の教師に必要な資質・能力は授業スキルのみではなく、生涯を通じたキャリア形成、アクティブラーニング、ICT活用に代表されるような最新の教授法の獲得、他の専門人材との連携による組織的活動など多岐にわたる。教員養成段階には、従来型の教授スキルを重視した仕組みだけではなく、教育現場が教職志望学生を受け入れることで学校組織活動が支援され、学生は中長期的に教師としての資質・能力を獲得できる実践的なプログラムを教員養成カリキュラムの中に組み込んでいくことが求められる。

2. 研究の目的

本研究の特徴は、教師の成長発達を「教員養成・育成」の中長期的な視点で捉え直すことにある。換言すると、従来までの教師の教授スキルなど個人の資質能力の開発(成長発達)に重点がおかれた教師教育の視点を学校組織全体あるいは養成機関である大学の協力・連携による「養成・育成の仕組み」のコア・システムを開発する全体性の視点に拡張する試みである。

以上を踏まえて、本研究では、学校規模や子どもを取り巻く環境も地域性なども考慮し、カリキュラム・マネジメントの観点から、以下の3テーマを設定し、研究を推進した。

- 1) 教員養成、育成のデザイン再考に必要な学校の教育的ニーズに関する探索的検討(研究1)
- 2) 学校教育における大学生ボランティアの機能分析(研究2)
- 3) 総合的な学習の時間を基軸にしたカリキュラム・マネジメント実践研究(研究3)

各研究の目的は以下の通りである。研究1では、教員養成-育成の一体的取組に必要な要件を教育現場からのヒアリング、協働的实践の過程で把握することである。研究2の目的は、総合的な学習の時間における大学生の関わりについて教員養成、教員育成機能の両面からその有効性を検討することである。研究3の目的は、総合的な学習の時間を軸に校内研修の体系化を図るカリキュラム・マネジメント研修の開発である。

3. 研究の方法

[研究1]

新潟市内公立小学校、千葉県内公立小学校の教師を対象に、教員養成-育成の一体的取組に必要な要件について、半構造化インタビューを用いた。

[研究2]

公立小学校高学年の総合的な学習の時間における大学生ボランティア(教育養成課程)を対象に、大学生として教育実習以外の場面で教育課程に関わる経験がどのような力を育成するのかを検討した。

[研究3]

新潟県内の公立小学校の校内研修を対象に、総合的な学習の時間を起点にて、学年集団ごとと教科間の連携や年間単元計画の見直しを含む研修について学校との協働で実践した。埼玉県内の高等学校との連携で、総合的な学習(探究)の時間の相当する校外学習のカリキュラム設計についてのヒアリングを実施した。

4. 研究成果

[研究1]

学習指導要領の改訂を踏まえて、学校独自のカリキュラム開発の要請の高い「総合的な学習の時間」を対象に、新潟県、千葉県の公立小学校を対象にカリキュラム開発に関するヒアリングを実施した。現場の教員へのインタビューの結果、学校現場の要請として、教師の教育活動に与える影響や教師の多忙感や業務過多の実態が学校規模や地域性によって異なること、授業スキルだけではなく保護者対応や地域との連携といった学級経営・学校経営的視点の涵養が急務であることの2点が学校での教師課題として抽出された。

カリキュラム・マネジメントの観点から、教科学習と総合的な学習の関係性や、学習の目標設定などについては、学校現場での組織的な検討の必要性があることが明らかとなった。それと同時に、「学生の教員養成」の視点だけではなく「学校現場に過度な負担をかけずに学校の組織運営が間接的に支援される」プログラム開発が今後の人口減少社会における教員養成カリキュラ

ムの基礎的研究の材料になることも示唆された。

[研究 2]

公立小学校における「総合的な学習の時間」を軸にした大学生と児童生徒との交流による学習の可能性を検討した。具体的には、公立小学校での教科およびボランティアとして関わり大学生に身につく力の検討である。国語科及び総合的な学習の時間、教科以外の自主ボランティアの別によって学校側の受入方式が異なることを踏まえて、教員を目指す大学生が大学の教育課程もしくは正課外活動として、恒常的に小学校に関わることを実践した。

その結果、正課の内外にかかわらず、学生は児童との関わりのなかで、人間関係力、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力等の汎用的能力の育成に寄与する取り組みであると自己評価されていたことから、ボランティアとしての関わりが学生自身の学びとして意味づけられることが示唆された。

[研究 3]

公立小学校における「総合的な学習の時間」を軸にした教員研修、校内研修の仕組みづくりに焦点化し他 2 つの研究、高等学校の探究活動と大学の連携に関する発展的な研究の合計 3 つの研究を行った。1 つは、「総合的な学習の時間」の年間を通じた単元開発である。主に小学校高学年を対象に、教科横断、単元のつながりを踏まえた年間 70 時間のうち、30 時間の単元開発・実践を教師との協働で実施した。単元開発の過程で生じる課題や成果を抽出した。2 つ目は、カリキュラム・マネジメントの観点から、公立小学校における校内研修を「総合的な学習の時間」を軸にした単元設計を小学校 1 年生から 6 年生までのすべての学年集団で検討を進め、教科を超えて、教員集団で取組むことのできる校内研修のあり方について検討を行った。

まずは、高大接続に注目した高等学校と大学教育の教育課程の接続に関する実態調査を行った。高等学校の学校独自のカリキュラム開発の要請の高い「総合的な学習（探究）の時間」を対象に、今後求められる校外学習のあり方について検討を行った。新学習指導要領で示される学力の 3 要素を踏まえて、大学の教育課程に位置付けるかたちで、学校の教員、児童生徒、大学生の学びが展開される仕組みの構築が求められる。

次に、総合的な探究の時間と大学における汎用的能力の育成の接続の観点から、高等学校教員と大学教員が協働で総合学習を設計・サポートする協働体制のあり方について検討を行った。高等学校における総合的な学習の教育プログラム設計に関しては、当該プログラムの教育目標などの学習課程の構造の検討に関する組織的検討に多くの時間を要することが明らかになった。くわえて、一定規模の生徒を対象に校外学習を実施する際の連携調整、外部連携に関わる機能については組織的な体制構築とその継続性の重要性が示されたが、現場の教師の物理的制約などの側面から継続的な検討が必要と考えられる。

[総合考察]

本研究課題では、教育に関わる教師と学生・研究者が協働的な関係でそれぞれの成長が促される教育実践の開発、研修の方向性について検討を行った。カリキュラム・マネジメントの観点から、総合的な学習の時間などの社会との関わりの高い教育活動を教師が主導的に実践していく際の要点が抽出され、より一層学校が社会との体系的な連携の仕組みの中で教育を展開していく必要性が高まっていると考えられる。

こうした動向は、人口減少社会から受ける教員構成上のインパクト、教員は日常業務の多様化、地域および家庭との関係構築など、現在の直面する問題への対応に追われている現状にある教師にとっての負担となる見方もある。しかし、社会との連携協力の過程で改善される学校組織上の課題も存在することから、協働のプロセスに「教師を育てる」機能が付加されている可能性も考えられる。

今後は、教育現場に関わる関係者が学校に関与する仕組み、単元設計を担う教員の組織的体制の充実が求められる。さらに、教師個人の力量に依存するだけではなく、学校組織の教育活動としての単元設計・開発の蓄積が学校の教育資源となることも考えられるため、今後の校内研修などの大きなテーマになっていく可能性が考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 澤邊潤, 梅津祐介	4. 巻 7
2. 論文標題 小学校高学年「総合的な学習の時間」における単元開発プロセス 授業者と研究者の協働による単元設計事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 51-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 澤邊潤	4. 巻 6
2. 論文標題 教職協働による地域連携型教育プログラム開発の試行的取組 新潟県小千谷市へのフィールドワークを事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新潟大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 澤邊潤, 林なおみ, 坂上剛, 赤坂千秋	4. 巻 19 (1)
2. 論文標題 「総合的な学習の時間」と「国語科」の横断的な学習における大学生の関与とその効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6. 最初と最後の頁 519-524
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 後藤康志, 伊藤充, 澤邊潤	4. 巻 5
2. 論文標題 「チームとしての学校」を担う教員を育む学校, 行政, 大学の連携による学校フィールドワークの開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新潟大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 23 - 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 澤邊潤, 古村健太郎
2. 発表標題 地域・自治体・大学の協働による授業科目開発のプロセス(2) 学外学修プログラムの実践と評価
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤邊潤
2. 発表標題 大学における長期学外学修プログラムの開発とその評価
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤邊潤, 木村裕斗, 上畠洋佑
2. 発表標題 探究活動による学びの体系化に向けた生徒と大学生の交流型高大連携事業の試行的取組
3. 学会等名 大学教育学会課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤邊潤, 梅津祐介
2. 発表標題 小学校高学年「総合的な学習の時間」におけるカリキュラム開発プロセス 授業者と研究者の協働による単元計画の開発に注目して
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤邊 潤
2. 発表標題 長期学外学修（ギャップイヤー）による人材育成のデザイン
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----